

令和 2 年 度 決 算 に 係 る

定 期 監 査

資 料

決 算 審 査

令 和 3 年 8 月

子育て・人財局 子育て王国課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料（総括表）	5 頁
7	事業別実施状況調べ	7 頁
8	予備費の充用調べ	16 頁
9	繰越関係調べ	16 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱調べ	16 頁
11	現金の取扱状況	16 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
12	財産に関する調べ	16 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	18 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	19 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	19 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	19 頁
17	備品の処分状況調べ	19 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	20 頁
	(1) 亡失、損傷の報告状況	
	(2) 物品確認の実施状況	
19	貸付金等状況調べ	20 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	20 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項
該当なし
- (2) 監査意見
該当なし
- (3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種 別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	3.4.1 現 在	2.4.1 現 在	3.4.1 現 在	2.4.1 現 在	3.4.1 現 在	2.4.1 現 在	3.4.1 現 在	2.4.1 現 在	
定 員	19	19	0	0	0	0	19	19	
現 員	() 19	() 19	() 0	() 0	() 0	() 0	() 19	() 19	
過 不 足 (△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨 時 的 任 用 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会 計 年 度 任 用 職 員	3	3	0	0	0	0	3	3	事務員 1 保育専門員 2

4 役付職員の調べ

(令和3年8月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
子育て・人財局長	中西 朱実		3	
子育て王国課長	川上 裕子		3	
〃 課長補佐	森田 哲	1	11	通算2年4か月 H31.4.1~R1.7.4 子育て応援課課長補佐 R1.7.5~ 子育て王国課課長補佐
〃 課長補佐	前田 孝紀	1	11	
〃 課長補佐	山村 祐里枝	1	11	通算2年4か月 H31.4.1~R1.7.4 青少年・家庭課課長補佐
〃 課長補佐	内藤 賢司	1	3	通算1年11か月 R1.9.1~R2.3.31 係長 R2.4.1~ 課長補佐

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
高校生通学費助成事業	24,695	0	0	0	24,695
将来ビジョン	-				
令和新時代創生戦略	人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む				
政策項目	暮らし新時代づくり				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
県内の市町村に住所を有し県内の高等学校等へ通学する生徒に助成する市町村に対して支援することにより、通学費用を理由に子どもたちが高等学校等で希望する学びをあきらめることがないよう支援を行う。					
(イ) 事業の実施状況					
区分	内 容				実施主体
対象者	公共交通機関の通学定期券を購入して県内の高等学校等に通学する生徒の保護者 (1) 公共交通機関：鉄道(JR、智頭急行、若桜鉄道)、路線バス (2) 高等学校等：高等学校(全日制、定時制、通信制)、高等専門学校(3年次まで)、特別支援学校高等部、専修学校高等課程。公立・私立は問わない。 (3) 高等学校等を既に卒業した生徒や3年(定時制は4年)を超えて在学している生徒は対象外とする。 (4) 他の法令等により通学交通費の全額補助を受ける者は補助対象に含めない。				市町村
補助率	(1) 月額実費負担額 7,000円を超えた額を補助する。 (県1/2、市町村1/2) ※控除額は県立高等学校授業料減免制度の基準(1年間の通学定期代 85,000円以上)に準拠 (2) 月額実負担額 7,000円以下(寮への下宿費用含む)の部分に対して、市町村が補助する額の1/4を県が補助する。 ※市町村が通学費用の実態を踏まえて控除額を引き下げて補助を拡充する場合				
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし(事業初年度のため)。					
ウ 成果及び効果 県内の高等学校に通う生徒の約4割がバス、JR等の公共交通機関を利用しており、特に山間地域などから遠距離通学している生徒の保護者負担が重くなっているため、令和元年度までは11市町村が通学費に係る保護者の経済的負担の軽減を図るための通学費支援制度を市町村独自で行ってきたが、令和2年度から全国に先駆けて全県の高校生を対象とした県と市町村の協働による通学費助成制度を開始し、19市町村全てで実施した。県と市町村の連携により、特に行政からの経済的支援の少ない高校生年代の子どもがいる子育て世帯の負担軽減が図られた。					
エ 課題 令和3年度以降も引き続き市町村と連携し、制度の普及を図っていく。					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
とっとり婚活応援プロジェクト事業	33,058	4,894	0	0	28,164
将来ビジョン	—				
令和新时代創生戦略	人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む				
政策項目	暮らし新时代づくり				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
未婚化・晩婚化が少子化の一因と言われる中、結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へとつなげられるよう、未婚者同士の1対1のマッチング事業を実施する「えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）」（以下、「えんトリー」という。）の運営、婚活イベントのメール配信や経費助成を中心とした出会いの場づくりの支援を行う。					
(イ) 事業の実施状況 (単位：千円)					
事業名	決算額	事業実施状況			
えんトリーの運営 (一社)鳥取県法人会連 合会へ委託・補助	20,873	えんトリーの県内3か所での設置運営を委託するとともに、婚活スキルアップ研修等の開催経費を助成した。 ・会員登録数：1,120人（男性766人、女性354人）（R3.3.31現在） ・婚活カスキルアップ研修：26回実施（うち2回はオンライン開催） 延べ492人参加 ・SNSにより恋愛エッセイを配信：2ヵ月配信、閲覧数1,363人			
えんトリーの機能強化 (一社)鳥取県法人会連 合会へ委託	3,469	地域で仲人活動をしている方を「縁結びナビゲーター（縁ナビ）」として登録し、縁ナビ同士のネットワーク「えんトリー・ナコード」により、安心して相手探しや見合いのできる環境を整備したほか、マッチングシステムに係る閲覧機能の追加を行った。			
事業所間婚活コーディネーターの配置 (一社)鳥取県法人会連 合会へ委託	5,309	えんトリーに異業種間、事業所間の未婚者同士のグループを仲介するコーディネーターを配置し、2～5人程度のグループを同士の交流会を開催した。 ・計21回、延べ202人が参加し、16組のカップルが成立した。			
婚活イベント情報メール 配信システム等運営事業 (株)愛媛電算、(株)ペンタス ネットへ委託	395	鳥取・島根両県で実施される婚活イベント情報のメール配信、カップル来店割引協賛店検索機能付き結婚支援サイトの運営を行った（島根県と共同実施）。			
結婚や出産の基礎知識から 学ぶライフプランセミナー ママの働き方応援隊鳥 取校へ委託	663	高校、企業を訪問してセミナー等を開催した。 ・高校でのライフプランセミナー、乳幼児のふれあい体験（6回実施、延べ167人参加） ・企業での男性従業員等に対する家事・育児参加に関する講座（5回実施、延べ23人参加）			
非営利団体、市町村等に対 する婚活イベント等への 経費助成	2,312	婚活イベントや婚活カスキルアップセミナー等を実施する非営利団体や市町村等に対し、イベント開催経費を助成した。 ・助成団体数：1団体、3町、1広域連合 ・カップル成立数合計：53組			
出会いを通じてUターン ※ふるさと人口政策課で 実施	37	関東在住者、関西在住者を対象に東京都から鳥取へ移住された先輩移住者の夫婦等による鳥取暮らしの魅力紹介をオンラインにより実施した。			
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
えんトリーの会員及び成婚数増加につなげるため、マッチングシステムについて個人情報・顔写真を除くプロフィールを自宅でも閲覧できる機能等を追加し利便性の向上を図るとともに、「えんトリー・ナコード」によるお相手紹介を令和3年2月から開始し、ニーズに応じた結婚支援ができるよう機能強化を図った。					
ウ 成果及び効果					
令和2年度のえんトリーでの成婚組数は18組（うち会員同士6組）であり、令和2年度末で延べ133組（うち会員同士62組）となった。令和3年2月に開始した「えんトリー・ナコード」は、事業開始から2ヵ月間で10組のカップルが成立するなど好調であり、今後に期待ができる。					
エ 課題					
えんトリー会員の加入促進やカップル成立から成婚へと事業効果を高めるため、民間支援団体や市町村とも連携した取り組みを行うとともに、若年層に対して早期のライフデザインの意識啓発を図るため、高校でのキャリア教育の一環としてライフプランセミナーの実施について、引き続き働きかけていく。					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
保育料無償化等子育て支援事業	268,894	0	0	16,903	251,991
将来ビジョン	-				
令和新时代創生戦略	人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む				
政策項目	暮らし新时代づくり				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
出生率及び出生数の向上を促進するため、保育料の無償化等を行い保護者負担の軽減を行う市町村を支援する。					
(イ) 事業の実施状況					
a 保育料無償化等子育て支援事業 (238,887千円)					
区分	内 容				
実施主体	市町村 (中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業との選択制)				
補助要件	第3子以降 (所得制限・年齢制限なし) 及び年収約360万円未満世帯の第2子 (第1子と同時在園の場合のみ) 無償化 (年齢制限なし) を実施すること。 (対象施設：認定こども園、保育所、幼稚園、地域型保育事業)				
補助率	1/2				
実績額等	・実施市町村：11市町村 ・対象児童数：2,096人 (第3子以降：1,469人、第2子：627人)				
b 中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業 (30,007千円)					
区分	内 容				
実施主体	中山間地域 (鳥取県中山間地域振興条例で定める中山間地域) のある市町村				
補助要件	中山間地域に居住し、その地域の保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業等を利用している子どもの保育料等を無償化・軽減すること。				
補助率	1/2				
実績額等	・実施市町村：8町 ・対象児童数：328人 (第3子以降：115人、第2子173人、第1子40人)				
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市町村においても事務負担が増加傾向にあったことから、交付申請書の提出において、申請期限 (補助金要綱において9月30日までと規定) を柔軟に対応した。					
ウ 成果及び効果					
第3子以降の保育料軽減については平成6年度より開始し、年齢制限の撤廃など適宜内容を拡充するとともに、平成26年度からは中山間地域市町村保育料無償化等モデル事業を実施し、人口減少の著しい中山間地域の保育料を軽減することで、経済的な理由で子どもを諦めている若い世代の流入と定着を促進し、人口増加と多子化の実現を支援している。更に、平成27年度からの第3子以降の完全無償化、平成28年度からの低所得世帯に特化した第2子無償化 (第1子と同時在園の場合のみ) と支援対象を拡充し、その他にも小児医療費助成などの各種支援策を実施してきたことで、平成20年に1.43 (全国17位) であった合計特殊出生率が近年は1.60前後 (令和2年：1.59 (全国9位)) で推移しており、一定の効果が認められる。					
エ 課題					
2019年10月から国による幼児教育・保育無償化が実施されており、県事業の無償化対象は国の無償化の対象外である3歳未満児のみとなっている。					
本県では、令和新时代創生戦略において、合計特殊出生率について、2035年 (令和17年) までに県民の結婚・出産の希望が叶う水準 (希望出生率1.95) まで、更に2040年 (令和22年) までに人口置換水準の2.07まで引き上げることを目標としており、保育料無償化以外の施策を含め、更なる子育て支援策を検討する必要がある。					

6 決算資料
一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算			現額			調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計							
	行政財産使用料	153,000	0	0	153,000	172,859	172,859	172,859	0	0		
	民生手数料	1,526,000	0	0	1,526,000	1,216,160	1,216,160	1,216,160	0	0		
	民生費国庫負担金	0	0	0	0	40,780,265	40,780,265	40,780,265	0	0		
	総務費国庫補助金	99,586,000	△ 45,442,000	0	54,144,000	52,606,000	52,606,000	52,606,000	0	0		
	民生費国庫補助金	453,211,000	776,702,000	0	1,229,913,000	900,444,106	900,444,106	900,444,106	0	0		
	利子及び配当金	16,000	0	0	16,000	16,018	16,018	16,018	0	0		
	民生費寄附金	100,000	0	0	100,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0		
	こども未来基金繰入金	35,300,000	0	0	35,300,000	23,584,000	23,584,000	23,584,000	0	0		
	安心こども基金繰入金	34,550,000	1,904,000	0	36,454,000	29,012,000	29,012,000	29,012,000	0	0		
	繰越金	0	0	(986,000)	(986,000)	(986,000)	(986,000)	(986,000)	0	(0)		
	介護保険財政安定化基金貸付金元利収入	0	0	986,000	986,000	986,000	986,000	986,000	0	0		
	保育士等修学資金貸付金元利収入	1,900,000	0	0	1,900,000	2,655,000	2,655,000	1,785,000	645,000	225,000		
	雑入	160,206,000	△ 39,911,000	0	120,295,000	252,882,239	252,882,239	252,882,239	0	0		
	総務債	3,000,000	△ 2,000,000	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0		
	民生債	37,000,000	△ 11,000,000	(10,000,000)	(10,000,000)	(10,000,000)	(10,000,000)	(10,000,000)	0	(0)		
	合計	826,548,000	680,253,000	(10,986,000)	(10,986,000)	(10,986,000)	(10,986,000)	(10,986,000)	765,000	225,000		
				10,986,000	10,986,000	1,344,474,647	1,344,474,647	1,343,484,647	765,000	225,000		

歳入

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算			現額			支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本庁	出納機関			
	一般管理費	0	0	0	0	1,067,042	1,067,042	0	1,067,042	0	0		
	私立学校振興費	278,179,000	-68,632,000	0	0	209,547,000	204,255,420	204,255,420	0	0	0	5,291,580	
	諸費	20,000,000	291,945,000	0	0	311,945,000	311,753,440	311,753,440	0	0	0	191,560	
	企画総務費	109,329,000	13,381,000	0	0	122,710,000	104,674,784	104,674,784	0	0	0	18,035,216	
歳	社会福祉総務費	0	254,102,000	0	0	254,102,000	254,102,000	254,102,000	0	0	0	0	
出	児童福祉総務費	5,956,934,000	494,018,000	(10,986,000)	10,986,000	6,461,938,000	(10,986,000)	(10,986,000)	(0)	0	0	510,866,366	
	児童措置費	1,238,102,000	△ 11,496,000	0	0	1,226,606,000	1,226,597,879	1,226,597,879	0	0	0	8,121	
	公衆衛生総務費	16,830,000	△ 2,415,000	0	0	14,415,000	14,243,500	14,243,500	0	0	0	171,500	
	母子衛生費	61,772,000	△ 7,668,000	0	0	54,104,000	43,034,000	43,034,000	0	0	0	11,070,000	
	合計	7,681,146,000	963,235,000	(10,986,000)	10,986,000	8,656,434,042	8,110,799,699	8,110,799,699	342,053,941	0	0	545,634,343	

7 事業別実施状況調べ
(1) 一般管理費

(単位：円、%)

事業名	予算額			実績額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(1)-1 【所管換配当分】 赴任旅費	0	0	0	0	1,067,042	1,067,042	1,067,042	0	0	100.0	
小計	0	0	0	0	1,067,042	1,067,042	1,067,042	0	0	100.0	

(2) 私立学校振興費

(単位：円、%)

事業名	予算額			実績額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(2)-1 私立幼稚園等施設 整備費補助金	9,610,000	△ 2,649,000	0	0	0	6,961,000	6,903,420	0	57,580	99.2	
	私立幼稚園の行う改築、大規模修繕及び借入れによる利子補給に対して補助した。 私立高等学校等大規模修繕促進事業 対象園数 1園 補助額 586千円 私立学校認定子ども園大規模修繕事業 対象園数 2園 補助額 1,671千円 私立学校振興資金利子補助 対象園数 6園 補助額 4,646千円										
(2)-2 私立幼稚園等運営 費補助金	238,037,000	△ 36,850,000	0	0	0	201,187,000	196,045,000	0	5,142,000	97.4	
	私立幼稚園の運営費に補助した。 私立幼稚園運営費補助金 対象園数 6園 補助額 137,521千円 子育て支援活動・預かり保育推進事業 対象園数 9園 補助額 19,527千円 私立幼稚園特別支援教育研究推進事業 対象園数 18園 補助額 38,997千円										
(2)-3 幼児教育の質の向 上のための緊急環 境整備事業補助金	30,532,000	△ 29,133,000	0	0	0	1,399,000	1,307,000	0	92,000	93.4	
	私立幼稚園等が行う環境整備に係る経費に対して補助した。 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 対象園数 4園 補助額 767千円 園務改善のためのICT化支援事業 対象園数 1園 補助額 540千円										
小計	278,179,000	△ 68,632,000	0	0	0	209,547,000	204,255,420	0	5,291,580	97.5	

(3) 諸費

(単位：円、%)

事業名	予算額			現額			執行率 B/A	差引残額 (不用額) A-B-C	翌年度 繰越額 C	支出済額 (決算額) B	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A						
(3)-1 子育て・人財局 庫返還金調整事業	20,000,000	291,945,000	0	0	311,945,000	311,753,440	99.9	191,560	0	191,560	
小計	20,000,000	291,945,000	0	0	311,945,000	311,753,440	99.9	191,560	0	191,560	

過年度分の子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金を返還した。

(4) 企画総務費

(単位：円、%)

事業名	予算額			現額			執行率 B/A	差引残額 (不用額) A-B-C	翌年度 繰越額 C	支出済額 (決算額) B	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A						
(4)-1 (主) 高校生通学 費助成事業	35,792,000	5,213,000	0	0	41,005,000	24,695,000	60.2	16,310,000	0	24,695,000	
(4)-2 青少年育成推進事 業費	10,451,000	0	0	0	10,451,000	9,438,447	90.3	1,012,553	0	9,438,447	
(4)-3 少年補導センタ 等運営事業	1,029,000	0	0	0	1,029,000	968,899	94.2	60,101	0	968,899	

事業の実施状況は、「5 主な事業に関する調べ」のとおり。
不用額の理由：市町村の実績額が見込みより少なかったため。

青少年の健全育成を推進するため、青少年問題協議会の開催、青少年育成鳥取県民会議への助成、青少年健全育成条例の啓発を行うとともに、とっとり若者自立応援プランに基づき若者の自立を支援した。

少年非行防止を図り、あわせて少年の健全な育成に資することを目的として、街頭補導活動を実施する鳥取市ほか2団体に対して、街頭補導活動に直接要する経費を助成した。

区分	補助金額 円	街頭補導実施数		活動委員延人数		補導件数	
		回	人	人	件		
鳥取市少年愛護センター	113,899	184	922	922	1,406		
倉吉地区少年補導センター	355,000	208	652	652	732		
米子市少年育成センター	500,000	648	3,968	3,968	710		

事業名	予算現額				計A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等										
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減																
(4)-4 レクリエーション 活動支援事業	1,752,000	0	0	0	1,752,000	1,441,251	0	310,749	82.3	県民の心と体の健康づくりや生きがいづくりを促進するため、県全域を対象に活動する鳥取県レクリエーション協会が開催した「第19回鳥取県レクリエーション大会」の開催に要する経費の一部を助成した。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催期間</td> <td>令和2年8月～令和3年3月</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>米子市児童文化センター 他</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>611人</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>ニュースポーツ、ものづくり体験、ボランティア養成講座 等</td> </tr> </tbody> </table>											区分	内容	開催期間	令和2年8月～令和3年3月	会場	米子市児童文化センター 他	参加者	611人	内容	ニュースポーツ、ものづくり体験、ボランティア養成講座 等
区分	内容																			
開催期間	令和2年8月～令和3年3月																			
会場	米子市児童文化センター 他																			
参加者	611人																			
内容	ニュースポーツ、ものづくり体験、ボランティア養成講座 等																			
(4)-5 とつり子ども を守るSNS利用 啓発事業	1,097,000	0	0	0	1,097,000	1,096,600	0	400	100.0	子どもや若者の間にSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の利用が急速に広がる中、青少年がSNSを介した犯罪に巻き込まれる事件が増加していることから、SNSの危険性について、情報発信を行うため、ターゲットイング広告の配信とSNSトラブル防止標語コンテストを実施した。										
(4)-6 職員人件費（企画 総務費）	59,208,000	8,168,000	0	0	67,376,000	67,034,587	0	341,413	99.5											
小計	109,329,000	13,381,000	0	0	122,710,000	104,674,784	0	18,035,216	85.3											

(5) 社会福祉総務費

(単位：円、%)

事業名	予算現額				計A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減						
(5)-1 鳥取県安心子ども 基金積立金	0	254,102,000	0	0	254,102,000	254,102,000	0	0	100.0	国の第三次補正予算において拡充された、不妊治療にかかる助成事業の所要額について、「鳥取県安心子ども基金」へ積み立てを行った。
小計	0	254,102,000	0	0	254,102,000	254,102,000	0	0	100.0	

(6) 児童福祉総務費

(単位：円、%)

事業名	予算額			現額			計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A							
(6)-1 子育て王国とつと り推進事業	10,422,000	△1,008,000	0	363,000	9,777,000	7,645,025	0	2,131,975	78.2			
※363,000円は、(6)-21子育て王国課管理運営費より流用。												
(6)-2 子育て応援市町村 交付金	18,000,000	0	0	0	18,000,000	16,909,000	0	1,091,000	93.9			
子育て応援の事業、活動、環境づくり等を実施する市町村に対して交付金を交付した。												
(6)-3 こどもの国管理運 営費	110,345,000	△632,000	0	2,114,000	111,827,000	111,071,521	0	755,479	99.3			
※2,114,000円のうち、1,100,000円は(6)-5とつとり婚活応援プロジェクト事業より、1,014,000円は(6)-16鳥取県自然保育促進事業より流用。												
鳥取砂丘こどもの国の管理運営、その他遊具更新等を行った。 なお、管理運営については指定管理者制度を活用した(令和元年度～令和5年度)。 【利用者数】令和2年度：74,812人 令和元年度：152,224人 (新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少)												
(6)-4 子育てしやすい企 業推進事業	3,000,000	△900,000	0	0	2,100,000	1,600,000	0	500,000	76.2			
男性の育児・介護休業等の取得促進、働き方改革及び女性活躍の推進を図るため、育児や介護のための休暇・休業等の制度を整備し、従業員に休暇等を取得させた事業所に対して奨励金を支給した。												
(6)-5 (主)とつとり婚 活応援プロジェク ト事業	35,728,000	0	0	△1,100,000	34,628,000	33,057,899	0	1,570,101	95.5			
※△1,100,000円は、(6)-3こどもの国管理運営費へ流用。												
事業の実施状況は、「5 主な事業に関する調べ」のとおり。												
(6)-6 産休等代替職員費 補助金	11,900,000	△3,449,000	0	△305,000	8,146,000	7,836,295	0	309,705	96.2			
※△305,000円は、(6)-13低年齢児受入施設保育士等特別配置事業へ流用。												
産休・傷病により休暇を必要とする職員に係る代替職員の人件費に対して助成した。												
(6)-7 保育・幼児教育の 質の向上強化事業	22,807,000	0	0	0	22,807,000	21,953,906	0	853,094	96.3			
保育・幼児教育の質の向上を図るため、保育専門員及び幼児教育専任指導主事が市町村と連携しながら保育所、幼稚園を訪問して全県的・広域的な視点で保育指導等を実施するとともに、大学等の関係機関と連携しながら、保育所保育士、幼稚園教諭を対象とした研修を実施した。												

事業名	予算額			算現額			計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減							
(6) - 8 鳥取県保育士等修 学資金貸付事業	24,360,000	△ 1,440,000	0	0	0	22,920,000	17,010,000	0	5,910,000	74.2		
(6) - 9 鳥取短期大学(幼 児教育保育学科) 教育充実支援事業	3,177,000	0	0	0	0	3,177,000	3,163,879	0	13,121	99.6		
(6) - 10 保育教諭確保等 のための資格等取得 支援事業	10,846,000	0	0	0	0	10,846,000	450,018	0	10,395,982	4.1		鳥取短期大学の教員(1名)：保育専門学院との一本化に伴う同大学の定数増に対応するため)の雇用経費について補助を行った。
(6) - 11 保育士確保対策強 化事業	107,471,000	△ 58,727,000	0	0	0	48,744,000	45,568,175	0	3,175,825	93.5		幼保連携型認定こども園で勤務する職員は、保育士資格と幼稚園教諭免許状を併有する保育教諭である必要があることから、保育教諭を確保するため、幼稚園教諭免許状保有者が保育士資格を取得(又は保育士資格保有者が幼稚園教諭免許状を取得)するための受講料や、受講に伴い必要となる代替職員経費を助成することにより、保育士資格等の取得促進を図った。また、令和2年度から、保育教諭確保のため幼稚園免許状保有者の免許状更新の受講料を助成した。 ・ 幼稚園教諭免許状保有者の保育士資格取得のための受講料補助 2人 ・ 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援 2人 ・ 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状更新支援 17人 不用額理由：消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴い鳥取県安心こども基金特別対策事業補助金の返還が発生する場合に備えて予算を確保していたが、事案が少なかったため。また、資格取得支援事業について、申請見込みにあわせて予算額を確保して いたが、実際には申請がなかったため。
(6) - 12 子どものための教 育・保育給付費県 負担金	3,034,373,000	△ 175,000,000	0	△ 29,125	2,859,343,875	2,792,685,707	0	66,658,168	97.7			子ども・子育て支援法第67条第1項の規定に基づき、市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部を負担した。 ※△29,125円は、(6) - 24子ども・子育て支援施設等利用県負担金へ流用。
(6) - 13 低年齢児受入施設 保育士等特別配置 事業	198,605,000	7,430,000	0	761,000	206,796,000	196,298,000	0	10,498,000	94.9			国基準よりも職員配置を手厚くするために、1歳児に対して1歳児とその担当する保育士の割合が4.5：1、3歳児に対して3歳児とその担当する保育士の割合が15：1となるように市町村に対して助成した。

事業名	予算現額				支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減					
(6)-14 保育サービス多様 化促進事業(障がい 児保育、医療的 ケア児保育、乳児 保育)	89,407,000	16,243,000	0	△456,000	105,194,000	0	3,048,000	97.1	
※△456,000円は、(6)-13低年齢児受入施設保育士等特別配置事業へ流用。									
以下の事業を実施する市町村に対して、補助した。 ア 障がい児保育…市町村が特別な支援が必要と認めた子どもに対して保育士等を配置する事業 イ 医療的ケア児保育…市町村が医療的ケアが必要と認めた子どもに対して看護士等を配置又は訪問看護を利用する事業 ウ 乳児保育…特定教育・保育施設及び地域型保育事業所が途中入所の乳児を担当する保育士を年度当初から配置する事業(私立のみ)									
(6)-15 (主)保育料無償 化等子育て支援事 業	236,364,000	45,533,000	0	0	281,897,000	0	13,003,000	95.4	
事業の実施状況は、「5 主な事業に関する調べ」のとおり。									
(6)-16 鳥取県自然保育促 進事業	26,048,000	△3,241,000	0	△1,014,000	21,793,000	0	2,466,865	88.7	
※△1,014,000円は、(6)-3こどもの国管理運営費へ流用。									
以下の事業を実施した。 ・とっとり森・里山等自然保育認証制度において認証した園に対して事業費助成を行うとともに、国の幼児教育・保育の無償化の対象外児童のうち、3歳以上児又は2歳である第3子以降の児童及び保護者と生計を一にする第2子(所得制限及び第1子が認証した園に在園する場合には限る)の児童の保育料を軽減する認証園に対して助成した。 ・自然体験活動の認証を受けた保育所等へその必要経費を補助した(自然に学び、遊びきれ、とりっこ事業補助金)。 ・自然保育の事例発表会・安全対策研修会を実施した。									
(6)-17 子ども・子育て支 援交付金	615,763,000	211,971,000	0	0	827,734,000	0	54,407,000	93.4	
以下の事業を実施した。 ・地域子ども・子育て支援事業 ア 延長保育事業 イ 通常の利用時間帯以外の時間において引き続き保育を実施する市町村に対して補助した。 ウ 地域子育て支援拠点事業 エ 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設する事業に対して補助した。 オ 一時預かり事業 カ 保育所等において乳幼児を一時的に預かる事業を行う市町村に対して補助した。 キ 病児保育事業 ク 病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育する市町村に対して補助した。 コ その他、利用者支援事業、放課後児童健全育成事業、乳児家庭全戸訪問事業、子育て援助活動支援事業などに対して補助を行い、市町村による地域子ども・子育て支援事業の確実な実施を支援した。									

事業名	予算額			算現額			計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減							
(6)-18 病児・病後児保育 普及促進事業	14,274,000	△ 4,942,000	0	0	0	9,332,000	6,932,075	0	2,399,925	74.3		
(6)-19 放課後児童クラブ 設置促進事業	18,317,000	△ 8,851,000	(10,986,000)	10,986,000	0	(10,986,000)	(10,986,000)	0	(0)	(1)		
(6)-20 子育て支援員研修 実施事業	12,867,000	0	0	0	0	12,867,000	12,794,900	0	72,100	99.4		
(6)-21 子育て王国課管理 運営費	8,613,000	0	0	△ 363,000	0	8,250,000	7,627,738	0	622,262	92.5		
(6)-22 地域少子化対策重 点推進交付金事業 (市町村分)	20,450,000	0	0	0	0	20,450,000	450,000	0	20,000,000	2.2		
(6)-23 地域少子化対策重 点推進交付金事業 (お届けします！ 楽しい子育て・孫 育て講座事業)	1,016,000	0	0	0	0	1,016,000	775,400	0	240,600	76.3		
(6)-24 子ども・子育て支 援施設等利用県負 担金	115,180,000	△ 19,540,000	0	0	29,125	95,669,125	95,668,824	0	301	100.0		

病児・病後児保育実施施設における保育の質の充実及び新たな実施施設の増加を図ることに伴い、保護者が働きながら安心して子育てができる環境づくりを推進するため、実施施設等に対して財政的支援を行った。

以下の事業を実施した。

- ・仕事と子育ての両立支援のため、昼間保護者がいない家庭の児童を預かる放課後児童クラブの運営費等を助成した。
- ・放課後児童クラブを実施するために必要な設備の整備等に係る費用について助成した。
- ・放課後児童クラブ指導員を対象とした指導員の資質の向上を目的とする研修会を開催した(直営)。
- ・「放課後児童健全育成事業の設置及び運営に関する基準」に基づき配置が必要とされる放課後児童支援員を認定するための研修会を開催した(委託)。

子育て王国課の管理運営に要する経費として執行した。

令和2年度当初予算で措置された「地域少子化対策重点推進交付金」を財源にして、結婚に対する取組を行う鳥取市への助成を行った。

祖父母手帳の増刷、祖父母手帳を活用した出前講座等を行った。

※29,125円は(6)-12子どもたちのための教育・保育給付費県負担金から流用。

令和元年10月から実施されている幼児教育・保育無償化に伴い、新たに無償化の対象となった私立幼稚園(新制度未移行園)及び認可外保育施設等について、当該対象施設を利用した際に要する費用の一部を負担した。

事業名	予算額			予算現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	繰越額	継続費及 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(6) -25 幼児教育無償化に 向けた体制整備支 援事業	227,081,000	△ 22,250,000	0	0	0	204,831,000	203,592,000	0	1,239,000	99.4	
(6) -26 保育所等整備事業	91,699,000	9,351,000	0	0	0	101,050,000	94,847,000	0	6,203,000	93.9	
(6) -27 病児保育利用拡 大・機能強化モデ ル事業	1,050,000	0	0	0	0	1,050,000	0	0	1,050,000	0.0	
(6) -28 児童福祉施設等に おける新型コロナウイルス ウィルス感染症拡 大防止事業	0	529,188,000	0	0	0	529,188,000	239,527,280	0	289,660,720	45.3	
(6) -29 職員人件費(児童 福祉総務費)	887,771,000	△ 25,718,000	0	0	0	862,053,000	850,197,937	0	11,855,063	98.6	
小計	5,956,934,000	494,018,000	(10,986,000)	10,986,000	0	(10,986,000)	(10,986,000)	0	(0)	(100)	

不用額の理由：病児保育の予約・キャンセル等のシステムを導入する市町村に対し、システム利用料等を助成する予定だったが、広域利用を行
う市町村間において、調整ができなかった等により該当する実績がなかった。

市町村、幼稚園、保育施設、児童養護施設等に対し、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策をより一層図るための環境整備を行う経費(保健
衛生用品の購入等)などについて助成した。【支出済額のうち20,462,680円は家庭支援課にて執行】

不用額の理由：国交付金の補助上限額を予算としていたが、執行実績が低かったため。

常勤職員及び会計年度任用職員の人件費に係る経費として執行した。

不用額の理由：自然執行残

(単位：円、%)

事業名	予算額			予算現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	繰越額	継続費及 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(7) -1 児童手当等支給事 業	1,238,102,000	△ 11,496,000	0	0	0	1,226,606,000	1,226,597,879	0	8,121	100.0	
小計	1,238,102,000	△ 11,496,000	0	0	0	1,226,606,000	1,226,597,879	0	8,121	100.0	

子どもへの健全な育成や、子育て家庭の生活支援のため児童手当県負担金を市町村へ交付した。

(8) 公衆衛生総務費

(単位：円、%)

事業名	予算額			現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減 額	計 A						
(8)-1 職員人件費(公衆 衛生総務費)	16,830,000	△ 2,415,000	0	0	14,415,000	14,243,500	0	171,500	98.8		
小計	16,830,000	△ 2,415,000	0	0	14,415,000	14,243,500	0	171,500	98.8		

常勤職員及び会計年度任用職員の人件費に係る経費として執行した。

(9) 母子衛生費

(単位：円、%)

事業名	予算額			現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減 額	計 A						
(9)-1 おうちで子育てサ ポート事業	47,106,000	△ 7,668,000	0	0	39,438,000	31,027,000	0	8,411,000	78.7		
(9)-2 とっとり版ネウボ ラ推進事業	14,666,000	0	0	0	14,666,000	12,007,000	0	2,659,000	81.9		
小計	61,772,000	△ 7,668,000	0	0	54,104,000	43,034,000	0	11,070,000	79.5		
合計	7,681,146,000	963,235,000	(10,986,000)	1,067,042	(10,986,000)	(10,986,000)	0	545,634,343	(100)		
			10,986,000	8,656,434,042	8,110,799,699	8,110,799,699	0	545,634,343	93.7		

妊産期から子育て期にわたる様々な支援ニーズに対応した総合的相談支援と各種の支援サービスをつなぐワンストップ拠点「子育て世代包括支援センター」（とっとり版ネウボラ）を設置し、産前・産後支援や子育て支援等を行う市町村に対し、その事業に要する経費の一部を補助した。

市町村が行う在宅育児世帯の保護者を対象にした現金給付、現物給付若しくはサービスの利用料の負担軽減のいずれか又は複数を行う事業に対して助成した。

- 8 予備費の充用調べ
該当なし
- 9 繰越関係調べ
(1) 繰越費通次繰越調べ
該当なし
- (2) 繰越明許費調べ
該当なし
- (3) 事故繰越調べ
該当なし
- 10 収入証紙取扱調べ
有・無
- 11 現金の取扱状況
(1) 現金取扱状況
該当なし
- (2) つり銭の状況
該当なし
- 12 財産に関する調べ
(1) 公有財産
ア 土地

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況			本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	
行政財産	鳥取砂丘こども園	鳥取市浜坂1157-1外	193,315.49	不明	増加	-	-	193,315.49	-	不明
	砂丘博物館跡地	鳥取市浜坂字東浜1390-437	37,899.96	308,344,136	減少	-	-	37,899.96	-	308,344,136
合計			231,215.45	308,344,136				231,215.45		308,344,136

(令和3年3月31日現在)

イ 建物	行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
				面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)
	行政財産	鳥取砂丘こども園	鳥取市浜坂1157-1外	2,992.94	1,739,812,973	増加	-	-	-	-	2,992.94	1,739,812,973	
	合計			2,992.94	1,739,812,973	減少					2,992.94	1,739,812,973	

ウ 山林
該当なし

エ 不動産売却等
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等)
該当なし

ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利
該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和3年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
43枚	0枚	1枚 920円	42枚

(3) 基金

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県安心こども基金	円 535,709,219	円 446,649,018	円 19,086,000	円 963,272,237	
合計	535,709,219	446,649,018	19,086,000	963,272,237	

(令和3年3月31日現在)

(4) 債権
該当なし

13 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
了土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	
行政財産	国民宿舎ニュー砂丘荘案内看板等の設置	鳥取市浜坂1390-245の一部 鳥取砂丘こどもの国	185㎡	R2.3.27	H11.4.1	R2.4.1 ～ R3.3.31	月額・年額	6,845	鳥取市浜坂1390番地 国民宿舎ニュー砂丘荘 代表者 近藤 ちい子
	電力供給に伴う配電線施設	鳥取市浜坂1157-82 他 鳥取砂丘こどもの国	本柱8本 支線8条	H31.2.4	H11.4.1	H31.4.1 ～ R3.3.31	月額・年額	24,000	鳥取市新品字町1-6 中国電力ネットワーク (株)鳥取ネットワークセ ンター 所長 梅田 健司
	電力供給に伴う配電線施設	鳥取市浜坂字東浜 1390-436 砂丘博物館跡地	支線1条	H28.2.3	H23.4.1	H28.4.1 ～ R3.3.31	月額・年額	1,500	鳥取市新品字町1-6 中国電力ネットワーク (株)鳥取ネットワークセ ンター 所長 梅田 健司
	電話ボックスの設置	鳥取市浜坂字東浜 1390-436 砂丘博物館跡地	1㎡	H28.2.3	H23.4.1	H28.4.1 ～ R3.3.31	月額・年額	1,500	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話(株)鳥取 支店長 杉本 健
	セグウェイツアーコース	鳥取市浜坂字東浜 1390-436、1390-437 砂丘博物館跡地	655.755㎡	R2.3.5	H11.4.1	R2.3.6 ～ R2.4.30	月額・年額	14,234	鳥取市浜坂1390-436 (株)SISS 代表取締役 高垣 周平
計								48,079	
合計								48,079	

(令和3年3月31日現在)

イ 建物
該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)
該当なし

1 4 借受不動産明細調べ

(令和3年3月31日現在)

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況			借受先		備考
					契約書の有無	借受期間	単価	本年度の借料	住氏名	
土地	園地	鳥取砂丘こどもの国取付正面道路敷地	鳥取市浜坂字柳茶屋1157-115の一部	1,446.80	無	H30.4.1 ～ R5.3.31	月額・年額	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 深澤 義彦	
土地	山林	鳥取砂丘こどもの国までの取付道路敷地	鳥取市浜坂字柳茶屋1157-133の一部	21.50	無	H30.4.1 ～ R5.3.31	月額・年額	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 深澤 義彦	
土地	山林	鳥取砂丘こどもの国遊歩道敷地	鳥取市浜坂字東浜1390-242の一部及び 71390-246	2,305.49	有	H30.4.1 ～ R5.3.31	月額・年額	0	鳥取市尚徳町116 鳥取市長 深澤 義彦	
合計								0		

1 5 職員駐車場の管理状況調べ

(1) 管理状況 (令和3年3月31日現在)

財産の区分	所在地	1区画の面積(m ²)	貸付(使用)料(月額)(円)
行政財産	鳥取市浜坂1157-1	11.28	1,000

(2) 減免の考え方
該当なし

(3) 使用料の見直し
令和3年3月実施

1 6 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

1 7 備品の処分状況調べ

(令和3年3月31日現在)

品名 (規格・銘柄)	(保管換年月日) 取得年月日	不 用 決 定 年 月 日	売却 の 別	売却方法・ 棄却理由	処 分 年 月 日	売却額	処分費用	備考
おもしろ自転車	H30.1.30	R2.9.23	棄却	二重登録のため	R2.9.23	円	円	
バッテリーカー (サイドカー白バイ)	H30.3.15	R2.9.23	棄却	二重登録のため	R2.9.23	円	円	
バッテリーカー (サイドカーナナハン)	H31.3.20	R2.9.23	棄却	二重登録のため	R2.9.23	円	円	
冷凍冷蔵庫	H31.2.27	R2.9.23	棄却	二重登録のため	R2.9.23	円	円	
ターブル型冷蔵庫	H31.2.27	R2.9.23	棄却	二重登録のため	R2.9.23	円	円	
電気ウォーマーテーブル	H31.3.20	R2.9.23	棄却	二重登録のため	R2.9.23	円	円	
フライド	H31.3.20	R2.9.23	棄却	二重登録のため	R2.9.23	円	円	
合計								

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 (1) 亡失、損傷の報告状況

有 ・ (無)

(2) 物品確認の実施状況

(有) ・ 無

19 貸付金等状況調べ
 (1) 総括表

(令和3年3月31日現在)
 (単位：円)

貸付名称	貸付先	貸付額			本年度(元金のみ)			本年度未現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度未現在 貸付残高(A)	本年度貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)			
保育士等修学資金貸付金	保育士等養成施設在學生	198,880,000	17,010,000	1,785,000	0	0	214,105,000		
合計		198,880,000	17,010,000	1,785,000	0	0	214,105,000		

(2) 償還状況
 (保育士等修学資金貸付金)
 (令和3年3月31日現在)
 (単位：円)

区分	貸付額		本年度			本年度末		備考
	前年度未現在 貸付残高(A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	
元金	過年度分		120,000	0	120,000	0	0	213,115,000
	現年度分	17,010,000	2,655,000	1,785,000	645,000	0	225,000	
	小計		2,775,000	1,785,000	765,000	0	225,000	
利子	過年度分		0	0	0	0	0	
	現年度分		0	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	0	
合計			2,775,000	1,785,000	765,000	0	225,000	

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等
 特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等
 特になし